

令和5年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月23日、24日、総務委員会が11月7日、8日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、公共施設全体の3分の2を占める市営住宅と学校施設の適正な配置が課題となっていることから、今後、公共施設マネジメントの進捗を図っていく上での市の体制などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、基金が底をつきかかっており、将来の税収増や人口増が見込めないことや、これまで大きな経費削減や収入引き上げを行っていない

ため認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、重要な仕事を担っているアマランス相談の相談員や消費生活相談員について、会計年度任用職員でなく、正規職員として雇用してほしい、市の財政状況・人口減少の状況に鑑み、国のあらゆる補助メニューを各部署が有効に活用し、少ない予算でも費用対効果を上げ、市民サービスの向上につなげるよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、多機能型地域包括支援センターへの相談件数に鑑み同センターを増やしていく考え、高齢者交通費助成費について、社会参加が増え、介護予防につながっていくという事業目的の妥当性などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、学校給食費については、豊かな学校給食を提供するという点において、大型給食センターではなく、自校方式の充実を求める立場からは認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、あぐりの丘運営費については、雨の日でも安心して遊べるよう道路整備を行うなど、指定管理者や利用者の意見を聴き、寄り添う努力をしてほしい、中学生議会における提案に対して予算を付けるなど、中学生が夢や希望を持てるよう全庁で検討してほしい、子どもを守るネットワーク推進費については、本来の事業目的や活動の在り方を再度検証し、今後の予算立てをしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

農林水産業費において、高齢化により自治会で有害鳥獣の捕獲隊を組織することが難しくなる中での今後の対策、ビワの寒害対策の進捗状況と今後の取組、農業振興における各種計画の相互関係や計画に基づいた施策の実行性、市が森林を所有し整備を行う目的と今後の計画などについて慎重に審査しました。

その結果、さしみシティについて、長崎ブランドづくりに事業者と協働で取り組むとともに、大都市圏に向けて、交通事業者と連携した広報宣伝を行うなど、

PRを強化してほしい、イベント開催に係る成果指標については、集客数だけでなく、経済効果の観点から目標を設定して評価・分析を行うとともに、インバウンドの受入れに際し、各種マーケティングリサーチにより成果を分析し、次の施策へつなげてほしい、不用額が多額となっている事業が多くあることから、容易に不用額を発生させることがないように本決算に対する指摘を踏まえ、事業の見直しを含めて令和7年度予算の編成を行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、特定空家等除却費補助金の補助額の上限を引き上げる考え、宅地のがけ災害対策費補助金の申請件数が見込みを下回った理由と令和6年度の申請状況などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、九州新幹線西九州ルートフル規格化においては、佐賀県の合意が得られておらず、用地買収や建設期間の見通しが立たない中で、これ以上の税金を投入することは認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、特定空家等の除却にかかる費用が高額であるため、除却に踏み切れない市民等も多いことから、特定空家等除却費補助金に係る支給対象要件を緩和してほしい、住宅リフォーム支援費の各リフォーム補助金については、申込みにおいて混雑が生じ、公平性が損なわれていることから、今後、市民や事業者へ広く行き渡るように制度の充実と予算枠の拡大について検討してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。